

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社ビザスク 上場取引所 東
 コード番号 4490 URL http://visasq.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 小風 守 TEL 050-3733-8513
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,962	248.2	45	△61.9	44	△62.6	△1	—
2022年2月期第1四半期	563	84.8	119	1,484.9	120	4,921.9	96	4,186.0

（注）包括利益 2023年2月期第1四半期 787百万円（804.8%） 2022年2月期第1四半期 97百万円（4,126.0%）

※1. 上記表の営業利益の額は、2021年11月にColeman Research Group, Inc.を買収した際に識別したのれん等の無形資産にかかる減価償却費を計上した後の金額であり、当該減価償却費を計上する前の営業利益の額（のれん等償却前営業利益）は、220百万円（+84%）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△7.62	—
2022年2月期第1四半期	10.96	10.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	19,193	10,848	56.2
2022年2月期	18,750	10,048	53.2

（参考）自己資本 2023年2月期第1四半期 10,781百万円 2022年2月期 9,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	取扱高		営業収益		のれん等償却前 営業利益 (注2.)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,200	131.9	8,700	135.0	1,000	33.9	260	—	230	—	10	—

注1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「のれん等償却前営業利益」は、営業利益+のれん償却費（Coleman買収により新たに識別したのれん並びに無形資産の減価償却費）により計算しております。なお、同社が有するソフトウェアの減価償却費を費用として計上しております。また、「%」は、2022年2月期における営業利益に一時的なM&A関連費用及び買収により新たに識別したのれん並びに無形資産の減価償却費を加算した額である746百万円との比較により計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	9,096,900株	2022年2月期	9,028,850株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	75株	2022年2月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	9,076,723株	2022年2月期1Q	8,820,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2022年4月14日に開示した「2022年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。